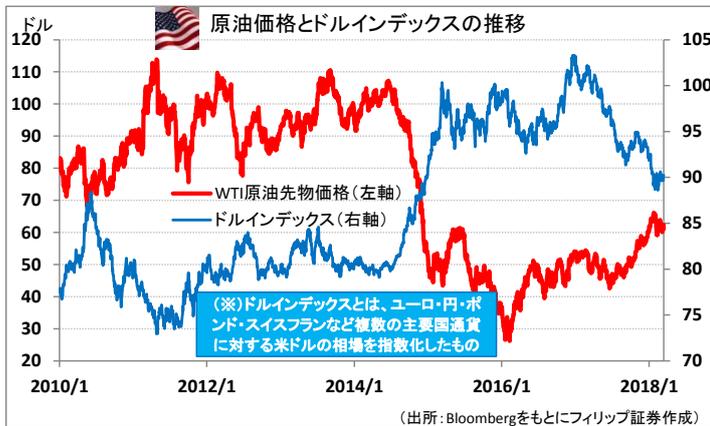
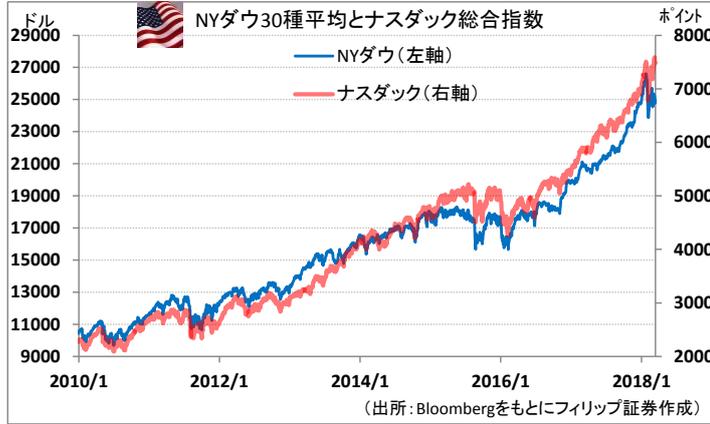


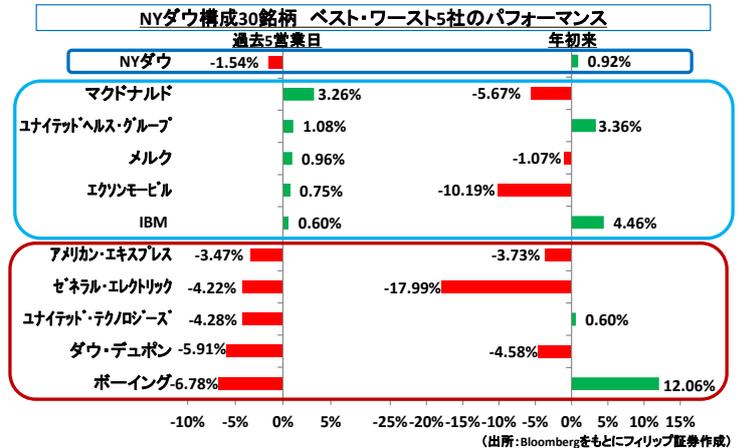
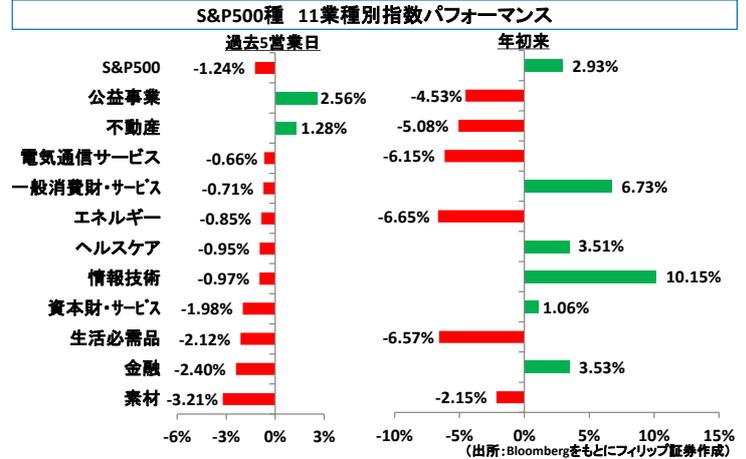
### Report type: ウィークリーストラテジー



### “イベント通過でリスクオンの展開も！”

- 米国の輸入制限発動を3/23を控え、市場では様子見ムードが強まっている。中国を標的とした通商政策では、米通商法301条に基づく知的財産権侵害などにより中国からの輸入品のうち最大で600億ドル(約6.4兆円)、少なくとも年間300億ドル(約3.2兆円)の輸入関税を課すことなどを検討。中国が報復した場合には世界貿易に影響を及ぼし、拡大する世界経済を押し下げる懸念もある。
- 米国の2017年のモノの貿易赤字は前年比8.1%増の7,962億ドル(約84.4兆円)と2008年以来9年ぶりの大きさ。このうち対中貿易赤字は約半分の3,752億ドル(約39.8兆円)を占め、トランプ大統領は対中貿易赤字を1,000億ドル(10.6兆円)減らすよう求めてきた。全米商工会議所のドナヒュー会頭は、中国製品への一方的な関税は米国の経済成長に打撃を与える破壊的な貿易戦争を引き起こす恐れがあると警告。関税が年間300億ドル相当の製品に課された場合、税制改革で家計が得た節税効果の1/3以上が帳消しになると指摘している。
- 中国では、3/17には全人代で習近平国家主席が再選され、国家副主席には王岐山・前共産党中央規律検査委員会書記が選出され、事実上のナンバー2として習主席の2期目を支えることとなった。同主席は、経済改革派として1990年代にはモルガン・スタンレー(MS)との中国初の投資銀行設立に寄与し、ゴールドマン・サックス(GS)のトップを務めたポールソン元米財務長官らウォール街の重鎮との長期的な関係を築いてきた。同副主席の手腕などにより、懸念される米中関係の貿易摩擦が緩和される可能性もあり、動向が注目される。
- 米国では経済政策の要のコーン NEC(国家経済会議)委員長が辞任し、国際協調派のティラーソン国務長官が解任され、後任には対北朝鮮強硬派のポンペオ CIA 長官が指名された。米朝関係の行方の先行き不透明に加え、イラン核合意(米英独露仏中6か国とのイランの核開発活動の制約とイラン制裁緩和に関する合意)破棄の可能性も浮上し、動向を注視したい。ただ、多くの悪材料の中でも、NY ダウは、25日移動平均線水準と下値は堅い。世界貿易は拡大が続き米国景気指標も概ね良好な一方、長期金利は落ち着いた推移。FOMCを含め一連のイベント後には、リスクを取る動きが強まり、半導体関連を中心としたハイテク株や景気敏感株などが主導する堅調な展開も予想されよう。(庵原)
- 3/20号ではアドビシステムズ(ADBE)、百度[バイドゥ](BIDU)、キャピラー(CAT)、マイクロン・テクノロジー(MU)、レイセオン(RTN)、ウォルマート・ストアーズ(WMT)を取り上げた。

### ■S&P500 業種別および NY ダウ構成銘柄の騰落率(3/16 現在)



### ■主な企業決算の予定

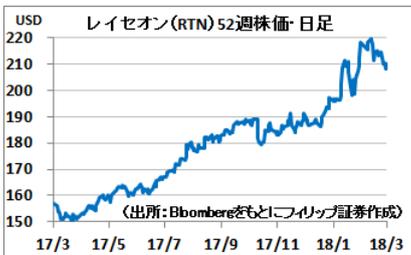
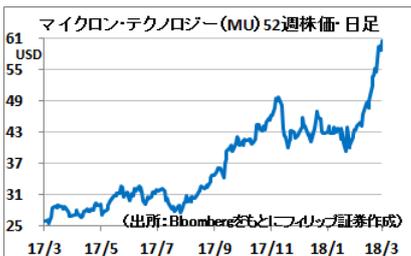
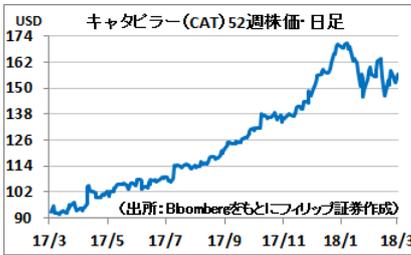
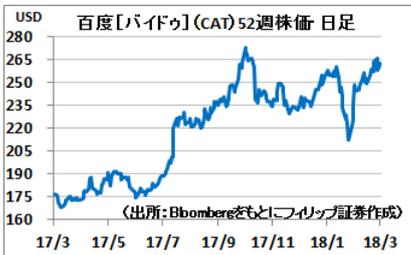
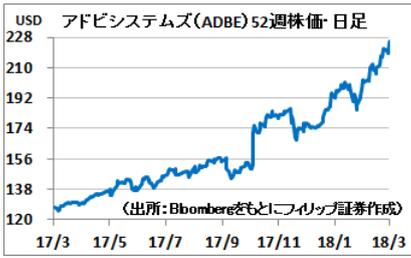
- 20日(火): フェデックス
- 21日(水): エルメス、テンセント
- 22日(木): マイクロン、ナイキ

### ■主要イベントの予定

- 20日(火):
  - FOMC (21日まで)
  - ユーロ圏3月の消費者信頼感指数(速報値)
  - 中国全人代、閉幕
- 21日(水):
  - 10-12月の経常収支
  - 2月の中古住宅販売件数
  - FOMC 政策発表、経済予測とFRB議長記者会見
- 22日(木):
  - 17日終了週の新規失業保険申請件数
  - 1月のFHFA住宅価格指数
  - 2月の景気先行指数総合指標
  - ECB 経済報告
  - EU 首脳会議(ブリュッセル、23日まで)
- 23日(金):
  - 2月の耐久財受注
  - 2月の新築住宅販売件数
  - アトランタ連銀総裁、講演
  - ミネアポリス連銀総裁、講演
  - ボストン連銀総裁、講演
- 暫定予算期限

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■ 銘柄ピックアップ



- ◇ **アドビシステムズ(ADBE)・・・2018/6/14に2018/11期2Q(3-5月)の決算発表を予定**  
 ・1982年設立のソフトウェア会社。同社が開発した文書フォーマット「PDF」は国際標準。製作者向け「Creative Cloud」やマーケティング担当者向け「Marketing Cloud」、PDF ソリューション向け「Document Cloud」の3つのクラウドを通じて、定期課金ベースのソフトウェアを提供する。  
 ・2018/11期1Q(12-2月)は、売上高が前年同期比23.6%増の20.78億 USD、純利益が同46.3%増の5.83億 USD となった。調整後 EPS は1.55USD と市場予想の1.43USD を上回った。  
 ・2018/11期2Q(3-5月)の会社計画は、売上高が21.50億USD、調整後EPSが1.53USDである。2018/11通期会社計画は、売上高が87.25億USD、調整後EPSは6.20USD。通期の市場予想は、売上高が前期比21.0%増の88.37億USD、当期利益が同46.5%増の24.82億USD。(増潤)
- ◇ **百度[バイドゥ](BIDU)・・・2018/4/26に2018/12期1Q(1-3月)の決算発表を予定**  
 ・2000年設立。中国語のインターネット検索のリーディングプロバイダー。ウェブ検索に加え、中国語のキーワード・ベースのコミュニティ・サイト「Baidu PostBar」、中国語の知識共有プラットフォーム「Baidu Knows」、中国語のユーザー生成型百科事典「百度百科」などを提供する。  
 ・2017/12期4Q(10-12月)は、売上高が前年同期比29.3%増の235.56億 RMB、純利益が同7.3%増の41.59億 RMB。前年同期に中国で付与された税制優遇措置の反動により、実効税率が9%から18%に上昇した。調整後 EPS は14.90RMB と市場予想の13.33RMB を上回った。  
 ・2018/12期1Q(1-3月)の会社計画は、売上高が198.6-209.7億 RMB。通期の市場予想は、売上高が前期比18.2%増の1,002.26億 RMB、当期利益は同4.7%減の174.45億 RMB。(増潤)
- ◇ **キャタピラー(CAT)・・・2018/4/24に2018/12期1Q(1-3月)の決算発表を予定**  
 ・1925年設立。建設・鉱業用機械、ディーゼル・天然ガスエンジン、産業用ガスタービン、ディーゼル機関車などの世界的なメーカー。建設業、資源産業、エネルギー&輸送の3つ製品部門のもと製品を製造するほか、金融サービスの提供も行う。米国を代表する輸出企業である。  
 ・2017/12期4Q(10-12月)は、売上高が前年同期比34.7%増の128.96億 USD、純利益が▲12.99億 USD と前年同期の▲11.71億 USD から赤字幅拡大。税制改革に伴い計上した一時費用24億 USD が響いた。一方、調整後 EPS は2.16USD と市場予想の1.77USD を上回った。  
 ・2018/12通期会社計画は、調整後 EPS が8.25-9.25USD。通期市場予想は、売上高が前期比11.6%増の507.48億 USD、当期利益は同6.9倍の51.67億 USD である。同社の2017/11-2018/1の機械売上高は前年同期比34%増、2017/12-2018/2も同33%増と堅調だ。(増潤)
- ◇ **マイクロン・テクノロジー(MU)・・・2018/3/22に2018/8期2Q(12-2月)の決算発表を予定**  
 ・1978年創業の半導体製造企業。DRAM、NAND、NOR 型フラッシュメモリー等の高性能メモリー技術を幅広く持ち、自動車、コネクテッドホーム、産業用機械向け等サービスを提供する。  
 ・2018/8期1Q(9-11月)は、売上高が前年同期比71.4%増の68.03億 USD、純利益が同14.9倍の26.78億 USD となった。調整後 EPS は2.45USD と市場予想の2.21USD を上回った。スマートフォンやデータセンターなどで使われる半導体メモリーの需要が堅調で増収増益となった。  
 ・2018/8期2Q(12-2月)会社計画は、売上高が68-72億 USD、売上高総利益率が54-58%、調整後 EPS は2.51-2.65USD。2018/8通期市場予想は、売上高が前期比40.8%増の286.06億 USD、当期利益が同2.4倍の121.04億 USD。3/22に発表予定の2Qの決算に期待したい。(増潤)
- ◇ **レイセオン(RTN)・・・2018/4/26に2018/12期1Q(1-3月)の決算発表を予定**  
 ・1922年創業の軍需製品メーカー。トマホーク、パトリオットなどのミサイルシステムのほか、ミサイル防衛、統合防衛システム、サイバー、統制システム、イメージセンサー、電子戦、精密誘導兵器などを手掛ける。政府向けとサイバーセキュリティを専門とし80カ国以上に展開。  
 ・2017/12期4Q(10-12月)は、売上高が前年同期比12.6%増の67.83億 USD、純利益が同29.2%減の3.93億 USD。税制改革に係る暫定的費用10億 USD や、企業年金基金への繰入金5億 USD が響き減益となった。調整後 EPS は1.94USD と市場予想の2.04USD を下回った。  
 ・2018/12通期会社計画は、売上高が264-269億USD、継続業務からのEPSが9.55-9.75USD。通期市場予想は、売上高が前期比5.3%増の266.98億USD、当期利益が同37.6%増の27.86億USD。トランプ政権の中核に対外強硬派が並ぶ可能性高く、注目が高まりそうだ。(増潤)
- ◇ **ウォルマート・ストアーズ(WMT)・・・2018/5/17に2019/1期1Q(2-4月)の決算発表を予定**  
 ・1969年設立の小売スーパー・チェーン。「Everyday Low Price」を企業理念に量販店を展開し、衣料、日用品、家電、食品などを販売する。28カ国に進出しており、店舗数は1.1万店超。  
 ・2018/1期4Q(11-1月)は、売上高が前年同期比4.1%増の1,362.67億 USD、純利益が同42.1%減の21.75億 USD。調整後 EPS は1.33USD と市場予想の1.37USD を下回った。既存店売上高は同2.6%伸びたが、EC 事業の総取扱高は同24%増と前四半期の54%増から減速。  
 ・2019/1通期会社計画は、売上高が前期比1.5-2.0%増、調整後EPSが4.75-5.00USD。通期市場予想は、売上高が前期比2.1%増の5,108.20億USD、当期利益が同46.4%増の144.41億USD。同社は、生鮮品宅配事業の展開地域を6都市から100都市に拡大する計画だ。(増潤)

(※)決算発表の予定は3/16現在であり、変更される可能性があります。



**フィリップ証券株式会社**

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

#### 【留意事項】

○ 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。

○ 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。

○ 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。

○ 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

#### 【免責事項】

● この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。

● 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。

● この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。

● この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB